



平成18年12月期

中間決算短信（連結）

平成18年8月15日

上場会社名 三井海洋開発株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号 6269

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.modec.com)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 健司

問合せ先責任者 役職名 経営企画室長 氏名 高野 育浩 TEL 03 (5800) 6081

中間決算取締役会開催日 平成18年8月15日

親会社名 三井造船株式会社（コード番号：7003） 親会社における当社の株式保有比率50.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年6月中間期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

(1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	50,886	(133.6)	1,272	(△39.4)	1,539	(△41.1)
17年6月中間期	21,788	(△28.9)	2,098	(198.8)	2,614	(184.1)
17年12月期	71,614	(38.0)	3,895	(3.1)	5,408	(46.1)

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	1,068	(△28.8)	28	56	—	—
17年6月中間期	1,500	(84.2)	44	14	—	—
17年12月期	3,213	(44.0)	93	46	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年6月中間期 522百万円 17年6月中間期 95百万円 17年12月期 763百万円

②期中平均株式数（連結）18年6月中間期 37,407,748株 17年6月中間期 34,007,851株 17年12月期 34,184,821株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	107,129	39,811	35.9	1,028	38
17年6月中間期	65,811	24,457	37.2	719	18
17年12月期	104,698	37,843	36.1	1,011	17

(注) 期末発行済株式数（連結）18年6月中間期 37,407,723株 17年6月中間期 34,007,833株 17年12月期 37,407,783株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年6月中間期	14,489	△6,207	△1,140	31,811	
17年6月中間期	778	△3,742	△1,221	10,529	
17年12月期	11,878	△21,459	19,003	25,061	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 11社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	80,000	4,500	3,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 82円87銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページを参照して下さい。

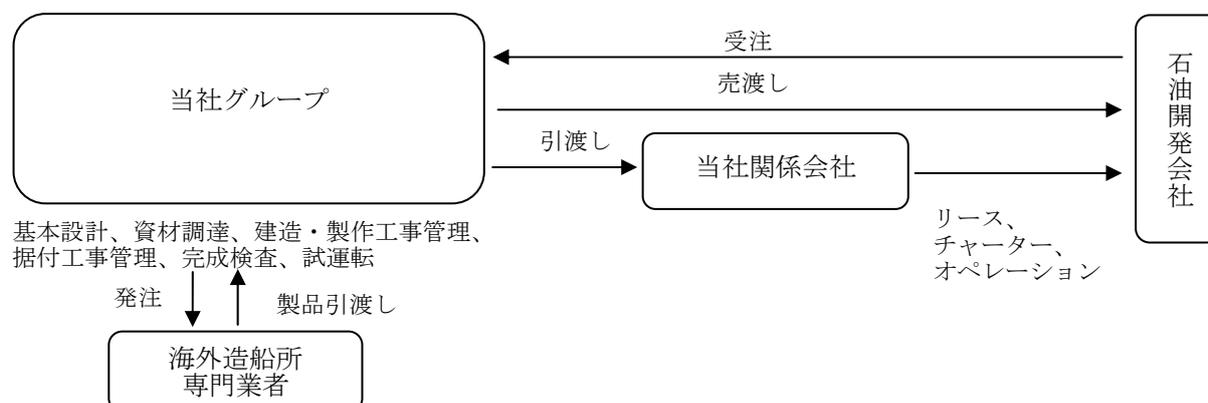
企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社19社（MODEC International L.L.C. 他18社）及び関連会社11社（MODEC FPSO B.V. 他10社）で構成され、FPSO、FSO及びTLPといった浮体式海洋石油・ガス生産設備の設計・建造・据付、販売、リース及びオペレーションを主な事業としております。主な得意先は海外各国の政府系又は民間石油開発会社であり、当社グループは浮体式海洋石油・ガス生産設備について、次のようなトータルサービスを提供しております。

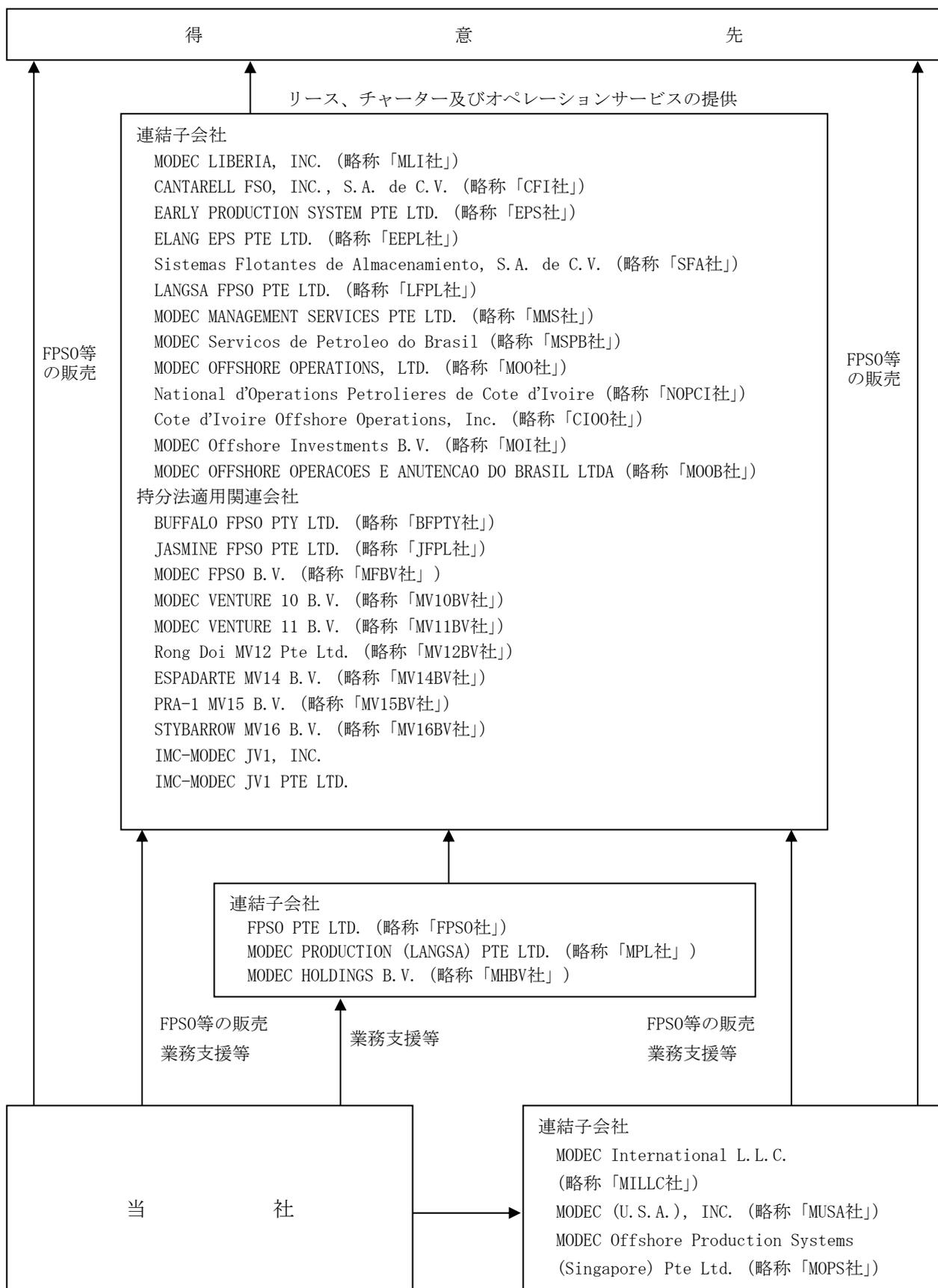
サービスの名称	内容	
建造工事	浮体式海洋石油・ガス生産設備（以下、「FPSO 等」）の設計・建造・据付工事を受注し、売渡し契約により石油開発事業者へ提供するサービス。	
リース、チャーター及びオペレーション	リースサービス	FPSO 等を当社の関係会社で保有し、リース契約により石油開発事業者へ提供するサービス。
	オペレーションサービス	石油開発事業者へ売渡し後の FPSO 等に対して、石油・ガス生産、貯蔵、積出といった一連の操業及び付随するメンテナンス等のオペレーションを提供するサービス。
	チャーターサービス	リースサービスとオペレーションサービスを併せて受託し、チャーター契約として FPSO 等を提供するサービス。
その他	当社グループが建造のうえ石油開発事業者へ売渡した FPSO 等のアフターサービスとして、部品供給やエンジニアリングサポート等を提供するサービス。 関連会社に対してマネジメントサポート及びオペレーションサポート等を提供するサービス。	

FPSO等を受注し設計・建造・据付を完了して売渡す事業の展開にあたっては、当社と米国子会社のMODEC International L.L.C.（以下、MILLC社）による二極体制で推進しております。両社間では、海洋油田の所在海域によってプロジェクトを分担することを基本方針とし、当社はアジア・オセアニアを中心とする海域を、MILLC社は南北アメリカ及び西アフリカを中心とする海域をそれぞれ担当しております。なお、この事業において当社グループは、建造工事やFPSO等に搭載する設備等の製作ならびに据付工事を海外造船所や専門の業者に外注し、ファブレス企業として工程・品質管理を中心としたプロジェクトマネジメントに特化しております。

FPSO等のリース、オペレーション及びチャーターサービスを提供する事業では、プロジェクトごとに関係会社を設立し、運営いたします。これは各プロジェクトの採算管理を明確にすることに加え、これらの事業にかかる長期の資金負担を軽減するために、わが国の総合商社を中心とするパートナーと合弁で事業を展開するという方針に基づいております。従って、当社及びMILLC社が建造したFPSO等のリースを行う場合には、操業要員の確保、安全・環境保全、資機材の調達・輸送及びメンテナンスも各関係会社において行っております。当社グループの事業概略図は次のとおりです。



また、当社グループにおける当社及び関係会社の事業の系統図は、次のとおりであります。



経 営 方 針

1. グループ経営の基本方針

当社グループは、FPSO、FSO及びTLPの設計・建造・据付、販売、リース及びオペレーションをコアビジネスとするターンキーコントラクターとして、年々重要度が高まっている海洋石油・ガス開発プロジェクトに関わるトータルサービスを世界各国の石油開発会社に提供しております。事業の展開に当たっては次の経営目標を掲げ、21世紀の資源エネルギーを支えるグローバル企業として、幅広く社会に貢献してまいります。

- (1) FPSO、FSO及びTLPの分野で、これからも世界的に信頼される企業を目指します。
- (2) FPSO、FSO及びTLPの建造・販売、リース、オペレーション等の営業形態の多様化により事業ポートフォリオの最適化を図り、当社グループの安定的発展を推進します。
- (3) 事業領域を海底生産設備等を含めたFull Field Developmentに拡大することで、石油開発会社に対してトータルソリューションを提供します。
- (4) 上記の企業活動を通じ、石油・ガス開発の担い手として広く社会に貢献します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は将来の事業拡大及び安定した収益基盤の構築に必要な内部留保の確保による企業価値の極大化を図りつつ、株主各位に対して安定的かつ継続的に利益を還元することを基本方針としております。

今年度につきましては、年間配当の水準を1株当たり12円50銭に引き上げ、当中間会計期間の中間配当を6円25銭とさせていただきます。今後も、上記の基本方針と共に連結業績等を考慮して配当を行っていく所存であります。

また、内部留保金につきましては、今後予想されるFPSO市場の拡大に対応し、かつ当社グループの安定的な業績に資するリース、チャーター業務に注力するため、有効に活用してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な業績の安定に資するリース、チャーター・プロジェクトの新規受注に注力し、FPSO等に積極的な投資を行います。これらの投下資本に対する収益の極大化を目指し、中長期的には連結ROE（純資産当期純利益率）15%の達成を目標として向上に取り組む所存であります。

4. 中長期的なグループ経営戦略及び対処すべき課題

石油は再生できない地下埋蔵資源であり、観念的にはいずれ枯渇する有限の資源であります。可採埋蔵量年数は過去一貫して40年前後で推移しており、今後もこの水準を維持するものと予測されております。これは新規油田の発見のほか、油田開発技術の進歩によって従来は開発が困難とされていた油田での商業的な生産が可能となり、可採埋蔵量が増加しているためであります。海洋は陸上に比べて未踏査の地域が多く、今後の探査・探鉱による新たな油田の発見に対する期待も大きいことから、海洋油田の重要性はますます高まる方向にあります。

こうした事業環境のもと、これまで開発が困難とされてきた海域での開発や商業的生産を可能とする浮体式海洋石油・ガス生産設備に関わる事業は、今後も安定的に成長が見込まれる分野であり、特に大水深海域など難度の高いプロジェクトについては、当社を含む上位企業による寡占化が進んでおります。当社グループは、中長期的に業界首位のSBM社に迫ることを目標に、石油開発会社へのトータルソリューションの提供並びに天然ガス・次世代エネルギーへの対応を戦略的に進めてまいります。

(1) 石油会社へのトータルソリューションの提供

海洋油田の開発・生産技術の進歩並びに石油開発会社におけるアウトソーシング化の流れの中で、当社グループは従来石油開発会社が所掌としていた分野にも業容を広げ、新たな開発手法の提案などの総合的なソリューションを提供することによって、事業の拡大と収益性の向上を図ってまいります。より付加価値の高いプロジェクトの受注活動を推進するため、当社グループは次のような取り組みを行っていく方針であります。

①大水深海域の開発

海洋油田の坑口装置には、海底仕上げ（ウェット式）と海上仕上げ（ドライ式）があります。大水深海域

の海洋油田では、ドライ式坑口装置の採用が技術的に困難であったため、油井の維持・修理に多額の費用を要するウェット式が利用されてきました。しかしながら、厳しい海気象条件下でも揺れが少ないTLPを採用することにより、1,500mを超える大水深海域であってもドライ式坑口装置の選択が可能となります。当社グループは、米国ルイジアナ沖及び赤道ギニア共和国海域の海洋油田向けに計4基のTLPを据え付けた実績を有しており、今後も大水深海域の開発プロジェクトでは、FPSO及びFSOとともに、TLPをソリューションに加えた受注活動を展開してまいります。

②Full Field Developmentの取り組み強化

海洋油田で使用されるマニホールドやフローラインといった海底装置の製作及び据付は、これまで石油開発会社が直轄してきました。当社グループでは、石油開発会社に対してこれらの海底装置も含めた“Full Field Development”による海洋石油・ガス生産設備の提案を行い、これらの分野を取り込んだ受注を目指しております。当社は海底装置の大手メーカーである米国FMC TECHNOLOGIES, INC. 社（以下、FTI社）との協力体制により、Full Field Developmentへの取り組みを強化してまいります。

(2) 天然ガス・次世代エネルギーへの対応

天然ガスは埋蔵量が多く、今後のクリーンエネルギーの代表として期待されておりますが、ガスという性状から輸送効率が大きな問題となります。これらに対応するため、触媒を介して天然ガスを液化するGTLプラントや、天然ガスをメタノールに転換するメタノールプラント等の天然ガス液化技術が開発されております。海洋ガス田では、生産したガスをパイプラインによって陸上へ送り、陸上のプラントで液化した後にLNG船やLPG船で消費地まで輸送する方法が一般的です。しかしながら、液化プラントの建設や、陸上までのパイプライン敷設に多額の投資を必要とするため、商業化の困難な場合が多いようです。

こういった立地での海洋ガス田開発を可能とするため、当社グループはLNG、LPG又はGTLプラントを浮体式構造物上に搭載したLNG FPSO、LPG FPSO、GTL FPSOの開発及び技術の向上や、LNGを輸入する際の洋上受入基地として期待されているFloating Storage and Regasification Unitの開発に取り組んでまいります。

また、メタンガスを零下10度で固化して体積を400分の1に圧縮するNGHプラントを浮体式構造物上に搭載したNGH Floating Production Systemの開発や、日本近海において埋蔵が確認されているメタンハイドレートの浮体式生産設備としてTLPを活用する方法等についても、将来的な課題として研究を行ってまいります。

(3) プロジェクトマネジメントの強化と人材の育成

浮体式海洋石油・ガス生産設備の性能や安全性に対する評価が定着したことにより、これらの設備を大規模海洋油田の開発に利用するプロジェクトが増加し、FPSO等も大型化する傾向にあります。当社グループは、事業の発展と拡大を期して、従来以上の数のプロジェクト獲得を推進していく方針であります。

FPSO等の設計・建造・据付に関する事業では、設置されるフィールドの多様な海気象条件や受注先である石油開発会社のニーズに応じて、多岐にわたる要素技術を組み合わせることで最適化を図ると共に、サブコントラクターといわれる多数の外注先に対して品質、予算、工程及び納期を管理するなど、総合的なマネジメントを徹底することが重要であります。このため、当社グループはプロジェクト・マネジメント力の強化、特にプロジェクトマネジャーをはじめとする人材の育成を図ってまいります。

また、当社グループが現在8基について請け負っているFPSO/FSOのオペレーションを通じて培った経験を、新規プロジェクトに設計段階からフィードバックし、安全で効率性の高いFPSO等の建造に生かす活動にも取り組んでおります。こういったナレッジ・マネジメント・システムの構築によって、これまでに蓄積した技術、ノウハウ及び経験の共有化を図るほか、サブ・コントラクターとの連携ならびに協力体制を強化し、さらなる発展を目指してまいります。

(4) 資金調達が多様化

プロジェクトの大型化及びFPSO等のリース及びチャータープロジェクト数の増加に伴い、当社グループの資金需要は拡大しております。当社では、増資や金融機関からの借入による資金調達のほか、三井住友銀行をアレンジャー及びエージェントとするシンジケート団と1億5千万米ドルのコミットメントライン契約を締結するなど、資金調達力の強化に努めてまいりました。リース及びチャータープロジェクトの遂行に際してプロジェクトファイナンスを活用するなど、資金調達手法の多様化を進めると共に、総合商社を中心とするパートナーとの提携により、資金負担の軽減を図っていく方針であります。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社が発行する株券が上場されている証券取引所等
三井造船株式会社	親会社	50.10%	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所 札幌証券取引所

(2) 三井造船グループにおける位置づけ

三井造船株式会社を中心とする企業グループは船舶、鉄構建設、機械及びプラント等にわたる総合エンジニアリングを主たる事業とし、平成18年3月31日現在、当社を含む連結子会社102社及び持分法適用関連会社22社等から構成されております。当社グループは、このうち船舶事業の分野で事業を展開しておりますが、FPSOをはじめとする浮体式石油・ガス生産設備に関する事業を主として行っているのは当社グループのみであります。

(3) 三井造船株式会社との取引に関する事項

当社の連結子会社CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.社は、平成10年12月にチャーター事業を行うための事業資金を国際協力銀行から借り入れ、その際に民間取引銀行の銀行保証を受けております。この保証を受けるにあたっては当社が債務保証を行ったほか、三井造船株式会社が連帯保証を行っております。

平成18年6月末現在における三井造船株式会社の連帯保証残高は36,633千米ドル（平成18年6月末円貨換算額4,219百万円）となっております。

その他に当社グループと三井造船株式会社との間において重要な取引はありません。

(4) 三井造船株式会社からの人材の受入

当社の役員14名（取締役10名、監査役4名）のうち、取締役3名及び監査役2名は三井造船株式会社の役員が兼務しております。各氏は、当社グループの経営に対する総合的な助言を得ること及び監査体制の強化を図ることを目的として就任を要請したものであり、取締役数の半数に至るような状況にはないこと、三井造船グループ外からも社外取締役を招聘していることなどから、当社の意思決定が親会社の方針によって影響を受けることはありません。

役員の内兼任状況は次のとおりであります。

当社における役職	氏名	三井造船株式会社における役職
取締役（非常勤）	酒巻 三郎	常務取締役
取締役（非常勤）	岩崎 民義	常務取締役 船舶・艦艇事業本部長
取締役（非常勤）	浅間 康夫	船舶・艦艇事業本部 管理部長
監査役（非常勤）	宮崎 俊郎	理事 経営企画部長
監査役（非常勤）	山崎 誠	常勤監査役

また、平成18年6月末現在の当社従業員87名のうち、石油開発事業部及び管理本部にて三井造船株式会社から5名の出向者を受け入れておりますが、業務執行上の意思決定に大きな影響を与える職位・職務には任命しておりません（管理職2名、その他3名）。

当社は定期採用及び中途採用によって人材の確保に努めておりますが、最近の事業拡大に伴い、これらの業務を一時的に強化する目的で上記の出向者を受け入れているものであります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善と個人所得の増加による個人消費の緩やかな増加など、景気の回復基調を持続しました。一方、原油価格はイランの核開発問題やナイジェリアの政情不安などを受けて上昇基調を続け、期近物WTIは70ドル台で徐々に最高値を更新しました。

石油開発会社では、政治的な条件などから開発が難しくなっている陸上に代わって、深海域を中心とする海洋での探鉱・開発活動が活発化しております。こういった浮体式石油・ガス生産設備（FPSO/FSO及びTLP）に特化した当社の業容にとって良好な事業環境のもと、当社グループはFPSO業界における業界首位のSBM社に迫る地位の確立を目標に、東南アジア、オセアニア、西アフリカ、北南米の各海域において受注活動を展開しております。

当中間連結会計期間における主要な受注プロジェクトは、以下のとおりです。

① BHPBP Stybarrow FPSOプロジェクト

平成18年3月にオーストラリアの石油開発会社であるBHP Billiton Petroleum (BHPBP社) より、同社がオーストラリア沖に鉱区権を所有するStybarrow鉱区向けにFPSOのチャータープロジェクトを受注しました。同鉱区は平成20年より生産の開始が予定されている油田で、本FPSOは水深825mの地点に据え付けられて原油生産に用いられます。

② BHPB Shenzi TLPプロジェクト

平成18年6月にBHP Billiton (BHPB社) より、同社が米国メキシコ湾に鉱区権を所有するShenzi鉱区の開発に用いられるTLPの設計、資材調達、建造工事並びにプレ・コミッションングの契約を締結しました。本TLPは平成20年半ばに水深1,300mの地点に据え付けられる予定です。

以上の結果、受注高は81,758百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

売上高は昨年受注したFPSO建造工事の進捗、チャーター及びオペレーションサービスの提供によって50,886百万円（前年同期比133.6%増）となりました。

一方、利益面につきましては、営業利益が1,272百万円（前年同期比39.4%減）と減益になりました。これは、CNR Baobab FPSOに関わる未実現利益の実現によって一時的な増益が生じた前年に対し、当中間連結会計期間は建造中のプロジェクトに関わる多額の未実現利益の消去が発生していることなどによるものです。また、持分法適用関連会社で行うリース事業の利益による持分法投資利益が拡大する一方、6月末時点の為替レートが前年度末比で円高となったことなどの結果、経常利益は1,539百万円（前年同期比41.1%減）、中間純利益は1,068百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

当中間連結会計期間におけるサービス別の売上高は、次のとおりです。

① 建造工事

平成17年に受注したKNOC Rong Doi FSO、Petrobras Espadarte Sul FPSO、Petrobras PRA-1 FSO及びBHPBP Stybarrow FPSOの建造工事が順調に進捗しました。また、Amerada Hess Oveng TLP並びにOkume/Ebano TLPは建造工事を完了しました。

以上の結果、建造工事の売上高は43,678百万円（前年同期比195.6%増）となりました。

② リース、チャーター及びオペレーション

リース、チャーター及びオペレーションについては、次の各プロジェクトにおいて所定のサービスを提供しております。

<当社グループ保有設備のチャーターサービス>

ConocoPhillips Elang/Kakatua FPSO（東チモール／オーストラリア）

PEMEX Cantarell FSO（メキシコ）

MEDCO MOECO Langsa FPSO（インドネシア）

CLJOC Su Tu Den FPSO（ベトナム）

Santos Mutineer-Exeter FPSO（オーストラリア）

CNR Baobab FPSO (コートジボアール)
PEARL Jasmine FPSO (タイ)
<客先保有設備へのオペレーションサービス>

Shell Bijupira/Salema FPSO (ブラジル)
Petronas Carigali Ruby FPSO (ベトナム) (平成18年1月に契約を終了)

この結果、リース、チャーター及びオペレーションの売上高は6,598百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

③ その他

当社グループが建造の上、石油開発会社へ売り渡したFPSO等のアフターサービスとして、部品供給やエンジニアリングサポート等のサービスを提供しました。

この結果、その他の売上高は610百万円(前年同期比32.7%減)となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因

① 関係会社への出資比率

FPSO等のリース、チャーター事業推進にあたっては多額の資金を必要とします。当社グループは、各々のプロジェクト毎に総合商社等と合弁で事業会社を設立することにより、資金負担の軽減を図っております。これらの事業会社に対する当社の出資比率はプロジェクト毎に異なり、プロジェクトの規模やリスク許容度等を総合的に勘案した上で決定しております。

連結財務諸表の作成にあたっては、出資比率等から支配権を有していると判断される事業会社を連結子会社、支配権を有しないと判断される事業会社を持分法適用関連会社としており、それぞれの資産・負債並びに損益の計上方法は大きく異なります。

FPSO等の建造工事収益は工事進行基準によって計上しますが、事業会社を連結子会社としたプロジェクトでは、これらはグループ内取引となるため、連結損益計算書において収益として認識されません。これらのプロジェクトでは、建造工事が完工し、リース又はチャーターサービスの提供が開始されてから収益を認識します。また、FPSO等は連結貸借対照表に固定資産として計上されます。

一方、事業会社を持分法適用関連会社としたプロジェクトでは、建造工事収益を連結損益計算書に計上します。ただし、当社グループの出資比率に相当する損益額は内部損益と判断されるため、連結調整によって未実現利益として消去します。リース又はチャーターサービスの提供が開始された後は、当社グループの出資比率に相当する当該関連会社の純利益額を持分法投資利益として連結損益計算書に計上します。

② 未実現利益の消去

最近のプロジェクトは規模が大型化する傾向にあり、現状の当社グループのリスク許容度を勘案すると、リース及びチャータープロジェクトのために設立する事業会社に対する当社グループの出資比率は50%以下となる場合が多くなっています。こうしたプロジェクトでは事業会社が持分法適用関連会社となりますので、前述のとおり建造工事期間中の連結損益計算書には工事進行基準に応じた売上高を計上する一方、期間損益のうち当社グループの出資比率に相当する金額は未実現利益として消去しており、この金額は今後も増加することが予想されます。

消去した未実現損益は、当該関連会社が所有するFPSO等の減価償却期間に応じて実現させ、連結損益計算書に計上しています。しかしながら、新規受注プロジェクトの規模が大型化していることなどから、消去額が実現額を上回り、損益の悪化要因として影響する状況が当面続くものと予想されます。

参考までに、過去3年間の連結損益計算書において、営業損益に影響を与える未実現損益の消去額、実現額並びに未実現損益残高の推移を示すと下記のとおりです。

(単位：百万円)

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年6月期
未実現損益の消去額	1,355	1,211	1,093
未実現損益の実現額	31	1,473	502
差引影響額	△1,324	262	△590
未実現損益の残高	2,575	2,313	2,904

(3) 通期の見通し

石油開発会社の海洋石油・ガス開発に対する意欲は強く、浮体式海洋石油・ガス生産設備業界を取り巻く環境は引き続き良好であります。プロジェクトの大型化も進んでおり、当社グループはこれらのプロジェクト案件の受注活動を進め、業界首位のSBM社に迫る地位の確立に取り組んでまいります。

また、当社グループが保有するFPSO/FSOのチャーター事業は7プロジェクト、客先が保有するFPSOのオペレーション事業は1プロジェクトとなっております。これらのオペレーション事業では、高い水準の操業率維持と災害による損失の回避に努め、収益の向上を目指してまいります。

平成18年度は、次年度以降にチャーターサービスの開始が予定されているプロジェクトのFPSO/FSO建造工事が進捗することによって増収となり、連結売上高が80,000百万円となる見込みですが、前述の未実現損益の消去によって利益がチャーターサービス開始後の期間に繰り延べられるため、今年度の経常利益は4,500百万円、当期純利益は3,100百万円に止まるものと予想しております。

2. 財政状態

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
資 産	107,129	104,698	2,430
負 債	67,317	65,047	2,269
純 資 産	39,811	(*) 39,650	160

(*) 前連結会計年度末の数値は少数株主持分を加算して表示しております。

当中間連結会計期間末の資産の状況は、関連会社に対する貸付金が増加したことにより、総資産は前連結会計年度末比2,430百万円増加して107,129百万円となりました。負債は、仕入債務の増加により、前連結会計年度末から2,269百万円増加して67,317百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,489	778	13,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,207	△3,742	△2,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,140	△1,221	81
現金及び現金同等物に係る換算差額	△392	654	△1,046
現金及び現金同等物の増減額	6,748	△3,531	10,280
現金及び現金同等物の期首残高	25,061	14,061	11,000
連結の異動に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—	1
現金及び現金同等物の期末残高	31,811	10,529	21,281

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の回収が進んだ他、仕入債務は決済時期がずれたことによって一時的に増加し、営業活動によって得られた資金は前年同期比13,711百万円と大幅に増加して14,489百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

関連会社に対する貸付が増加したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比で2,464百万円多い6,207百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース及びチャータープロジェクトに係る長期借入金をスケジュールに従って返済し、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比81百万円少ない1,140百万円の支出となりました。

(3) 財政状態に重要な影響を与える要因

① 建造工事期間における資金負担

FPS0等を客先に売り渡すプロジェクトの場合、建造工事に要する費用は工事の進行度合いに応じて前受金によって回収しているため、当社グループでは運転資金の調達を必要としません。しかしながら、リース及びチャータープロジェクトの場合、当社グループと総合商社等が合弁で設立する事業会社が建造工事の発注者となるため、当社グループには出資比率に相当する建造工事費用の負担が生じます。

当社グループは、建造工事期間における必要資金（以下、建中資金）を、主に短期借入によって当社が調達して関係会社へ貸し付ける方法、ないしは当社の債務保証によって関係会社が借り入れる方法によって調達しております。

当中間連結会計期間においては、関連会社向けの建造工事進捗に伴って多額の建中資金が必要となっており、これを主に当社が短期借入を行い、関連会社に貸し付ける方法によって調達したことから、多額の借入金並びに関連会社向けの短期貸付金が発生しております。

当社の借入金のうち、建中資金に伴う借入金は28,117百万円、関連会社に対する貸付金は28,847百万円となっております。

② 総リスク額の管理

当社グループでは、大型プロジェクトにおける多額の資金負担と、それに伴うリスクとを軽減するため、リース及びチャータープロジェクトのFPS0等への投資資金についてプロジェクトファイナンスによる調達を行っております。それによって当社の債務保証なしに関係会社が長期資金を調達することが可能となり、プロジェクト個々のリスクを当社グループから遮断する効果をもたらします。

当社グループでは、プロジェクトファイナンスを活用すると共に、総合商社などの事業パートナーをプロジェクトに招聘するなどの方策により、総リスク額をコントロールして事業を展開する方針であります。

(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年12月期		平成18年12月期
	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	37.2	36.1	35.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	142.1	132.9	89.4
債務償還年数 (年)	16.8	3.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.2	7.8	12.9

(注) 1. 指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
- 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 業績の変動要因について

① プロジェクト1件あたりの受注高が多額であること

当社グループの事業は、海外各国の政府系又は民間の石油開発事業者より、その海洋油田の開発計画に応じたFPSO等の浮体式海洋石油・ガス生産設備の建造等を受注して販売すること、または建造したFPSO等を当社の子会社、関連会社が保有してこれらの事業者にもリースを行うことのほか、当社グループが建造したFPSO等の操業とこれに付随する各種サービスを提供すること（オペレーション業務）を中心としております。

FPSO等の建造等を行う場合、最近におきましてはその受注高が1件につき300億円から400億円に及ぶ大規模なプロジェクトとなっております。また、海洋油田の規模や石油生産量によって一般にFPSO等は大型化し、受注高もより多額となります。ユーザーである石油開発事業者にFPSO等を売り渡す場合や、ユーザーにリース、チャーターサービスを提供する関連会社へFPSO等を販売する場合には、工事進行基準にて売上高を計上するものの、その工期はおよそ1年半ないし2年となるため、1連結会計年度及び1事業年度にその売上高が集中することが多くなります。従って、受注あるいは進行するプロジェクトの販売形態の別やその数、各プロジェクトの受注高の規模や収益性、又はFPSO等を保有する会社への当社グループの出資比率によっては、当社グループの業績が大きく変動する場合があります。一方、子会社がFPSO等のリースを行う場合は、その売上高はリース契約期間に応じて平準的に計上されますが、ユーザーが契約上定められたパーチェスオプション（FPSO等の事後購入権）を行使した場合は、売渡しによる場合と同様に一時に多額の売上高が計上され、業績に大きな変動を及ぼす可能性があります。

② 石油開発事業者の開発動向

海洋石油・ガス生産設備は、生産設備を搭載するプラットフォームの形態によって固定式と浮体式に大別されます。固定式は海底にプラットフォームを固定する方式で、設備本体のほかに海底パイプライン、陸上の貯蔵タンク及び港湾積み出し施設等、インフラの建設に多額の投資が必要になります。これに対しFPSOをはじめとする浮体式は、こうしたインフラを必要とせず出油までの工期も短期間であるため、固定式に比べて経済的であるという利点があります。また、技術的な面では、高度な係留技術を利用することによって、固定式よりも大水深の海域での石油生産に対応することが出来ます。こうした利点を有することや、近年における海洋油田の発見がこれまで探査が行われていなかった大水深の海域に拡大していることを背景として、浮体式海洋石油・ガス生産設備の稼働数および発注数は増加傾向にあります。また、原油価格の上昇を受けて、オイルメジャーをはじめとする石油開発事業者の開発投資に対する意欲も高まっております。

しかしながら、今後海洋油田が所在する国や地域における政治・経済等の情勢が著しく変化して原油価格が変動したり、原油価格市況が低迷するような場合は、石油開発事業者の投資動向が影響を受ける可能性があります。石油開発事業者が投資を縮小する場合には、まず探鉱に関する投資から着手しますが、長期間にわたり市況が低迷する場合は、開発投資を縮小することになり、当社グループの業績もその影響を受ける可能性があります。

③ 進行中のプロジェクトの中断によるリスクについて

当社グループが石油開発会社に提供しているFPSO等のリース、チャーター及びオペレーションに関わるサービスは、契約期間も長期にわたっており、安定した収入を期待できる事業であります。

操業を行っている海域における台風等の自然災害や、鉱区を保有する国の政情などによってサービスの提供が中断するリスクについては、客先である石油開発会社との契約において当社グループの免責を明文化することや保険の付保といった手段によって当社グループに損害が及ばないように努めております。

しかしながら、事前に予期することが困難な事態の発生によってプロジェクトが中断した場合には、当社グループの業績に一時的な影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替変動の影響について

当社グループは、アジア、アフリカ、オセアニア、中南米、北米といった海外での事業を中心としており、連結売上高に占める海外売上高の割合は平成18年6月期において100.0%となっております。販売先や

FPSO等の建造工事に係る仕入先及び外注先など取引先の多くは海外の企業であるため、事業上の取引及び資金収支の大半は米ドルを主とした外貨によっております。従って、事業上の取引やその決済時の収支において為替変動による影響を直接的に受けることはありませんが、決算上は外貨建ての資産・負債、収益・費用を円貨に換算する割合が大きいため、為替相場の変動が連結決算における円貨換算額に影響を与える可能性があります。

(2) 財務内容について

FPSO等の浮体式海洋石油・ガス生産設備の建造に当たっては多額の資金を要するほか、これを当社グループが保有して石油開発事業者リース、チャーターを行う場合は、そのリース、チャーター期間は一般に5～10年と建造資金の回収に長期間を要することになります。当社グループはこうした事業資金を主に借入金を以って調達しているため、平成18年6月末における連結ベースの借入金残高は35,409百万円で、連結総資産に占める割合は33.1%と高くなっております。当社グループでは金利スワップを用いるなど金利変動リスクの低減に努めておりますが、金利の変動によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、今後もFPSO等の建造にかかる新規のプロジェクト、特にリース、チャーターを行うプロジェクトを開始する場合には、新たに資金調達を行う必要があります。当社グループはプロジェクトの推進に当たり、総合商社をはじめとする事業パートナーとの連携によって資金負担の軽減を図るほか、プロジェクトファイナンスの利用によるリスクの遮断も行っていく方針であります。しかしながら、入札に当たり所要資金を十分に調達することが困難な場合や、金利等の資金調達条件によっては、プロジェクトの受注及びその収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(3) Petrobras社による訴訟の提起について

当社グループは、ブラジル及び米国において、Petrobras社より、平成9年3月にブラジルのMaritima Petroleo e Engenharia LTDA (Maritima社) が受注し、当社が共同受注者として参画したFPSO建造プロジェクトに関する訴訟の提起を受けております。

訴状によればPetrobras社は、Maritima社が本プロジェクトに関して外部業者への支払不履行を起こした際、プロジェクトの遅延を懸念してこれらの費用を立て替えて支払ったが、Maritima社が費用の返還請求に応じなかったため、同社、同社の子会社であるMaritima Overseas, Inc. 及び共同受注者であった当社に対する返還請求訴訟を提起した、としております。

当社グループは訴訟の対象となっているプロジェクトにおいて所掌業務を問題なく完了しており、問題とされている取引に関与していないこと、また受注に際してMaritima社と締結した契約において所掌業務以外の事項に関する当社の免責を確認していること等により、当社グループには支払い義務がないものと認識しております。

なお、Petrobras社による返還請求金額は42,465,429.13米ドル及び資金返還日までの金利相当額であります。

(4) 係留システムに関するSOFEC社との技術・販売提携契約について

当社グループは、米国のFMC SOFEC FLOATING SYSTEMS, INC. (SOFEC社) との技術・販売提携契約に基づいて、同社の保有する一点係留方式の技術・ノウハウを利用して設計・製作する係留システムを搭載して、FPSO及びFSOを建造しております。

係留システムとは波、風及び潮流といった海洋上の圧力に対して船体を一定位置に保持する船舶技術・システムであり、船体を基礎とするFPSO及びFSOにおいても、その構造上必要な機能となるものであります。

技術・販売提携契約の期限につきましては、MILLC社に関するFMC TECHNOLOGIES, INC. 社 (FTI社 : SOFEC社の親会社) との合弁契約終了より7年後とされており、当社がFTI社に発行していた新株予約権が平成16年11月15日に行使されたことに伴って、平成23年11月15日までとなっております。

当社グループは契約期限後も契約を継続し、提携関係を維持していく方針であり、FTI社との間で新たな技術・販売提携契約の締結について協議を進めております。

しかしながら、何らかの事情によって同社との契約を継続できない場合や、同社の係留技術を利用できなくなった場合には、当社グループの事業展開および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		10,529,954		31,811,858		25,061,948				
2 売掛金		12,063,379		10,328,123		16,409,320				
3 たな卸資産		498,960		1,911,708		2,237,994				
4 短期貸付金		10,821,157		23,728,126		255,826				
5 その他	※3	3,871,234		4,965,584		4,870,109				
貸倒引当金		△30,738		△1,411		△3,013				
流動資産合計		37,753,948	57.4	72,743,989	67.9	48,832,185	46.6			
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 機械装置及び運搬具		5,504,781		287,382		3,168,283				
(2) その他		1,813,916	7,318,697	11.1	3,589,626	3,877,009	3.6	3,926,656	7,094,939	6.8
2 無形固定資産										
(1) 連結調整勘定		3,977,107		4,070,453		3,866,432				
(2) その他		1,373,441	5,350,549	8.1	1,360,400	5,430,853	5.1	1,380,255	5,246,687	5.0
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		5,309,619		8,776,811		8,463,478				
(2) 関係会社長期貸付金		3,060,477		10,916,813		28,289,633				
(3) 長期リース債権		5,840,171		3,861,068		5,043,800				
(4) その他		1,184,226		1,528,934		1,734,329				
貸倒引当金		△6,400	15,388,095	23.4	△6,400	25,077,227	23.4	△6,400	43,524,842	41.6
固定資産合計		28,057,342	42.6	34,385,090	32.1	55,866,469	53.4			
資産合計		65,811,290	100.0	107,129,080	100.0	104,698,654	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	12,391,600		—	—
2 資本剰余金		—	—	13,121,672		—	—
3 利益剰余金		—	—	11,338,616		—	—
4 自己株式		—	—	△712		—	—
株主資本合計		—	—	36,851,176	34.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	799,153		—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	819,188		—	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,618,341	1.5	—	—
III 少数株主持分		—	—	1,341,782	1.3	—	—
純資産合計		—	—	39,811,300	37.2	—	—
負債純資産合計		—	—	107,129,080	100.0	—	—

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			21,788,052	100.0		50,886,791	100.0		71,614,166	100.0
II 売上原価			17,614,008	80.8		46,912,106	92.2		63,053,293	88.0
売上総利益			4,174,043	19.2		3,974,685	7.8		8,560,872	12.0
III 販売費及び一般管理費			2,075,994	9.6		2,702,288	5.3		4,665,333	6.5
営業利益			2,098,049	9.6		1,272,396	2.5		3,895,539	5.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		422,534			1,595,448			1,282,217		
2 受取配当金		5,175			6,720			5,509		
3 為替差益		356,130			—			580,713		
4 持分法による 投資利益		95,243			522,058			763,396		
5 その他		185,725	1,064,809	4.9	126,653	2,250,881	4.4	346,538	2,978,374	4.2
V 営業外費用										
1 支払利息		471,952			1,202,834			1,261,365		
2 為替差損		—			713,473			—		
3 その他		76,873	548,825	2.5	67,592	1,983,899	3.9	204,491	1,465,857	2.1
経常利益			2,614,032	12.0		1,539,378	3.0		5,408,057	7.6
VI 特別利益			—	—		—	—		—	—
VII 特別損失			—	—		—	—		—	—
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,614,032	12.0		1,539,378	3.0		5,408,057	7.6
法人税、住民税 及び事業税		356,840			1,440,140			1,010,252		
法人税等調整額		483,923	840,764	3.9	△1,099,374	340,765	0.7	841,902	1,852,154	2.6
少数株主利益			272,321	1.2		130,169	0.2		342,900	0.5
中間(当期)純利益			1,500,946	6.9		1,068,443	2.1		3,213,002	4.5

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替 換算 調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成17年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	10,434,177	△546	35,946,903	865,195	1,031,557	1,896,752	1,807,072	39,650,728
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△187,038		△187,038			—		△187,038
役員賞与の支給			△18,000		△18,000			—		△18,000
中間純利益			1,068,443		1,068,443			—		1,068,443
その他			41,033		41,033					41,033
自己株式の取得				△165	△165			—		△165
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—	△66,042	△212,368	△278,410	△465,290	△743,701
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	904,438	△165	904,272	△66,042	△212,368	△278,410	△465,290	160,571
平成18年6月30日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	11,338,616	△712	36,851,176	799,153	819,188	1,618,341	1,341,782	39,811,300

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1	税金等調整前 中間(当期)純利益	2,614,032	1,539,378	5,408,057
2	減価償却費	497,806	332,059	1,116,418
3	連結調整勘定償却額	13,242	13,242	26,485
4	貸倒引当金の増減額	25,346	△1,602	△2,379
5	退職給付引当金の増加額	9,530	8,448	10,730
6	役員退職慰労引当金の 増減額	△12,362	32,351	15,964
7	保証工事引当金の増減額	△81,351	32,607	139,504
8	受取利息及び受取配当金	△427,709	△1,602,168	△1,287,726
9	支払利息	471,952	1,202,834	1,261,365
10	為替差損	244,990	140,409	131,721
11	持分法による投資利益	△95,243	△522,058	△763,396
12	売上債権の減少額	4,693,250	7,058,854	1,407,818
13	たな卸資産の増減額	△333,845	281,325	△2,072,878
14	仕入債務の増減額	△4,264,014	4,806,685	7,614,825
15	未収消費税等の増減額	8,528	61,265	△51,673
16	役員賞与の支払額	△13,000	△18,000	△13,000
17	その他	△521,215	1,165,230	1,424,804
	小計	2,829,938	14,530,862	14,366,641
18	利息及び配当金の受取額	149,386	1,460,145	1,132,849
19	利息の支払額	△658,122	△1,119,281	△1,513,965
20	法人税等の支払額	△1,543,128	△382,325	△2,107,517
	営業活動による キャッシュ・フロー	778,073	14,489,400	11,878,008
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1	有形固定資産及び無形固定 資産の取得による支出	△2,129,375	△469,967	△4,399,785
2	関連会社株式取得による 支出	△1,076,671	△1,557	△2,613,861
3	短期貸付金の純増減額	507,985	△2,318,544	10,699,185
4	長期貸付けによる支出	△1,392,176	△28,197,259	△25,660,020
5	長期貸付金の回収による 収入	347,611	24,794,661	426,202
6	子会社株式取得による支出	—	△14,719	—
7	その他	—	—	△1,500
	投資活動による キャッシュ・フロー	△3,742,626	△6,207,386	△21,549,780

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		2,954,352	△85,191	13,853,313
2 長期借入れによる収入		2,094,225	1,153,282	3,075,259
3 長期借入金の返済による 支出		△6,086,641	△1,462,555	△8,225,700
4 株式の発行による収入		—	—	10,679,122
5 少数株主への配当金の 支払額		△56,421	△559,377	△81,202
6 配当金の支払額		△127,359	△186,783	△297,378
7 その他		△154	△165	△316
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,221,998	△1,140,791	19,003,096
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		654,579	△392,390	1,668,696
V 現金及び現金同等物の増減額		△3,531,972	6,748,832	11,000,021
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		14,061,926	25,061,948	14,061,926
VII 連結範囲の異動に伴う現金 及び現金同等物の増加額		—	1,077	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	10,529,954	31,811,858	25,061,948

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 17社 MODEC International L.L.C. MODEC (U.S.A.), INC. FPSO PTE LTD. MODEC Offshore Production Systems (Singapore) Pte Ltd. MODEC LIBERIA, INC. CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V. EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD. ELANG EPS PTE LTD. Sistemas Flotantes de Almacenamiento, S.A. de C.V. LANGSA FPSO PTE LTD. MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD. MODEC Servicios de Petroleo do Brasil MODEC Offshore Operations, Ltd. National d' Operations Petrolieres de Cote d' Ivoire MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. Cote d' Ivoire Offshore Operations, Inc. Rong Doi MV12 Pte Ltd. Cote d' Ivoire Offshore Operations, Inc. 及び Rong Doi MV12 Pte Ltd. は、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 19社 MODEC International L.L.C. MODEC (U.S.A.), INC. FPSO PTE LTD. MODEC Offshore Production Systems (Singapore) Pte Ltd. MODEC LIBERIA, INC. CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V. EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD. ELANG EPS PTE LTD. Sistemas Flotantes de Almacenamiento, S.A. de C.V. LANGSA FPSO PTE LTD. MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD. MODEC Servicios de Petroleo do Brasil MODEC Offshore Operations, Ltd. MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. National d'Operations Petrolieres de Cote d'Ivoire Cote d' Ivoire Offshore Operations, Inc. MODEC Offshore Investments B.V. MODEC HOLDINGS B.V. MODEC OFFSHORE OPERACOES E ANUTENCAO DO BRASIL LTDA Rong Doi MV12 Pte Ltd. は前連結会計年度において、連結子会社でありましたが、当連結会計期間から持分法適用関連会社となりました。 MODEC OFFSHORE OPERACOES E ANUTENCAO DO BRASIL LTDAは、当連結会計期間において新たに設立したことにより当連結会計期間より連結子会社となりました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 19社 MODEC International L.L.C. MODEC (U.S.A.), INC. FPSO PTE LTD. MODEC Offshore Production Systems (Singapore) Pte Ltd. MODEC LIBERIA, INC. CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V. EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD. ELANG EPS PTE LTD. Sistemas Flotantes de Almacenamiento, S.A. de C.V. LANGSA FPSO PTE LTD. MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD. MODEC Servicios de Petroleo do Brasil MODEC Offshore Operations, Ltd. MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. National d' Operations Petrolieres de Cote d' Ivoire Rong Doi MV12 Pte Ltd. Cote d' Ivoire Offshore Operations, Inc. MODEC Offshore Investments B.V. MODEC HOLDINGS B.V. Rong Doi MV12 Pte Ltd.、Cote d' Ivoire Offshore Operations, Inc.、MODEC Offshore Investments B.V. 及びMODEC HOLDINGS B.V. は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(2) —	(2) —	(2) 非連結子会社 2社 ESPADARTE MV14 B.V. PRA-1 MV15 B.V. 連結の範囲に含めない理由 ESPADARTE MV14 B.V. 及び PRA-1 MV15 B.V. は、支配が設 立当初の一時的な状況に過ぎな いため、連結の対象から除外し ております。
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) —</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>BUFFALO FPSO PTY LTD. BUFFALO FPSO PTE LTD. MODEC FPSO B.V. MODEC VENTURE 10 B.V. MODEC VENTURE 11 B.V.</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) —</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 11社</p> <p>BUFFALO FPSO PTY LTD. JASMINE FPSO PTE LTD. MODEC FPSO B.V. MODEC VENTURE 10 B.V. MODEC VENTURE 11 B.V. Rong Doi MV12 Pte Ltd. ESPADARTE MV14 B.V. PRA-1 MV15 B.V. STYBARROW MV16 B.V. IMC-MODEC JV1, INC. IMC-MODEC JV1 PTE LTD.</p> <p>Rong Doi MV12 Pte Ltd. は 前連結会計年度において、連 結子会社でありましたが、当 連結会計期間から持分法適用 関連会社となりました。</p> <p>ESPADARTE MV14 B.V. 及び PRA-1 MV15 B.V. は前連結会 計年度において、持分法適法 非連結子会社でありましたが、 持分が減少したため当連 結会計期間から持分法適用関 連会社となりました。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用非連結子会社数 2社</p> <p>ESPADARTE MV14 B.V. PRA-1 MV15 B.V.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社</p> <p>BUFFALO FPSO PTY LTD. JASMINE FPSO PTE LTD. MODEC FPSO B.V. MODEC VENTURE 10 B.V. MODEC VENTURE 11 B.V. STYBARROW MV16 B.V. IMC-MODEC JV1, INC. IMC-MODEC JV1 PTE LTD.</p> <p>IMC-MODEC JV1 PTE LTD. は 前連結会計年度まで持分法非 適用の関連会社でありました が、当期純損益及び利益剰余 金等に及ぼす影響が増したた め、また STYBARROW MV16 B.V. および IMC-MODEC JV1, INC. は、当連結会計年度にお いて新たに設立したことによ り、当連結会計年度より持分 法適用関連会社となりました。 なお、BUFFALO FPSO PTE LTD. は社名を JASMINE FPSO PTE LTD. に変更しておりま す。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同 左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>c. たな卸資産 仕掛工事 個別法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>b. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左</p> <p>c. たな卸資産 原材料 個別法による原価法 仕掛工事 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>b. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左</p> <p>c. たな卸資産 原材料 同 左 仕掛工事 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 FPSO/FSO（機械装置及び運搬具） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、リース中の場合はリース期間を、それ以外の場合には経済的耐用年数を用いております。</p> <p>それ以外の有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社においては、定額法によっております。</p> <p>b. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。</p> <p>また、在外連結子会社における営業権については、契約期間に基づく定額法で償却し、鉱区採掘権については、予想生産量に基づく生産高比例法で償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 FPSO/FSO（機械装置及び運搬具） 同 左</p> <p>それ以外の有形固定資産 同 左</p> <p>b. 無形固定資産 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 FPSO/FSO（機械装置及び運搬具） 同 左</p> <p>それ以外の有形固定資産 同 左</p> <p>b. 無形固定資産 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>b. 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>c. 保証工事引当金 完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。</p> <p>d. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>e. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>f. 役員賞与引当金 —</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同 左</p> <p>b. 賞与引当金 同 左</p> <p>c. 保証工事引当金 同 左</p> <p>d. 退職給付引当金 同 左</p> <p>e. 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>f. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同 左</p> <p>b. 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>c. 保証工事引当金 同 左</p> <p>d. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>e. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>f. 役員賞与引当金 —</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引(借手)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、一部の在外連結子会社については、米国基準による時価ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="193 763 563 987"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a) 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>(b) 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>(c) 金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>c. ヘッジ方針 中間連結財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d. ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>e. リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>c. ヘッジ方針 同 左</p> <p>d. ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>e. リスク管理方針 同 左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>c. ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d. ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>e. リスク管理方針 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引									
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務									
(c) 金利スワップ	借入金									

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a. 収益及び費用の計上基準 請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、米国連結子会社においては、すべての請負工事について工事進行基準を適用しております。</p> <p>b. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a. 収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>b. 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a. 収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>b. 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は38,469,518千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「無形固定資産」に含めておりました「連結調整勘定」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「無形固定資産」に含まれております「連結調整勘定」は544,177千円です。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付による支出」及び「貸付金の回収による収入」のうち、短期貸付金に係る部分はそのほとんどが関係会社に対する短期での貸付け及び回収であるため、当中間連結会計期間より「短期貸付金の減少額」、「長期貸付けによる支出」及び「長期貸付金の回収による収入」に区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「貸付けによる支出」は3,968,371千円、「貸付金の回収による収入」は3,431,791千円です。</p> <p>2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、そのほとんどが借換による収入及び支出であるため、当中間連結会計期間より「短期借入金の増加額」として純額表示することといたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「短期借入れによる収入」は93,108,546千円、「短期借入金の返済による支出」は90,154,194千円です。</p>	<p>—</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付による支出」及び「貸付金の回収による収入」のうち、短期貸付金に係る部分はそのほとんどが関係会社に対する短期での貸付け及び回収であるため、当連結会計年度より「短期貸付金の減少額」、「長期貸付による支出」及び「長期貸付金の回収による収入」に区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「貸付による支出」は26,808,853千円、「貸付金の回収による収入」は12,274,220千円です。</p> <p>2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、そのほとんどが借換による収入及び支出であるため、当連結会計年度より「短期借入金の増加額」として純額表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期借入れによる収入」は162,014,546千円、「短期借入金の返済による支出」は148,161,232千円です。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,264千円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が55,765千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,537,477千円</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。</p> <p>MODEC VENTURE 10 B.V. 12,152,771千円</p> <p>MODEC FPSO B.V. 552,618千円</p> <p>BUFFALO FPSO PTE LTD. 213,118千円</p> <p>上記のうち外貨による保証金額 US\$115,697千</p> <p>また、上記のほか持分法適用関連会社であるBUFFALO FPSO PTE LTD.の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。</p> <p>当該スワップの時価は4,804千円であります。</p> <p>※3 消費税等の取り扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺の上、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>4 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 US\$ 100,000千</p> <p>借入実行残高 US\$ 60,000千</p> <hr/> <p>差引額 US\$ 40,000千</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,540,026千円</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。</p> <p>MODEC VENTURE 11 B.V. 6,581,845千円</p> <p>MODEC FPSO B.V. 417,945千円</p> <p>上記のうち外貨による保証金額 US\$83,144千</p> <p>※3 消費税等の取り扱い 同 左</p> <p>4 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 US\$ 150,000千</p> <p>借入実行残高 US\$ 108,000千</p> <hr/> <p>差引額 US\$ 42,000千</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,651,565千円</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。</p> <p>MODEC FPSO B.V. 510,449千円</p> <p>上記のうち外貨による保証金額 US\$4,323千</p> <p>—</p> <p>4 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 US\$ 150,000千</p> <p>借入実行残高 US\$ 48,000千</p> <hr/> <p>差引額 US\$ 102,000千</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	217	60	—	277

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 60株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	187,038	5.00	平成17年12月31日	平成18年3月29日

3. 利益剰余金の中間連結会計期間中の変動額のその他は、持分法適用関連会社であるMODEC FPSO B.V.において米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>10,529,954千円</u> 現金及び現金同等物 <u>10,529,954千円</u>	現金及び預金勘定 <u>31,811,858千円</u> 現金及び現金同等物 <u>31,811,858千円</u>	現金及び預金勘定 <u>25,061,948千円</u> 現金及び現金同等物 <u>25,061,948千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具器具備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,659千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,040千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2,099千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,295千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,394千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,546千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,410千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">814,236千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">9,698,414千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,512,651千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具器具備品)	取得価額相当額	9,700千円	減価償却累計額相当額	6,659千円	中間期末残高相当額	3,040千円	一年以内	2,099千円	一年超	1,295千円	合 計	3,394千円	支払リース料	1,546千円	減価償却費相当額	1,410千円	支払利息相当額	106千円	未経過リース料		一年以内	814,236千円	一年超	9,698,414千円	合 計	10,512,651千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具器具備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,563千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,136千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">706千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">589千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,295千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">552千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">493千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">890,111千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">890,111千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具器具備品)	取得価額相当額	9,700千円	減価償却累計額相当額	8,563千円	中間期末残高相当額	1,136千円	一年以内	706千円	一年超	589千円	合 計	1,295千円	支払リース料	552千円	減価償却費相当額	493千円	支払利息相当額	37千円	未経過リース料		一年以内	890,111千円	一年超	一千円	合 計	890,111千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具器具備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,069千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,630千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">905千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">942千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,848千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,093千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,820千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">173千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">1,474,165千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">9,731,306千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,205,471千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具器具備品)	取得価額相当額	9,700千円	減価償却累計額相当額	8,069千円	期末残高相当額	1,630千円	一年以内	905千円	一年超	942千円	合 計	1,848千円	支払リース料	3,093千円	減価償却費相当額	2,820千円	支払利息相当額	173千円	未経過リース料		一年以内	1,474,165千円	一年超	9,731,306千円	合 計	11,205,471千円
	その他 (工具器具備品)																																																																																					
取得価額相当額	9,700千円																																																																																					
減価償却累計額相当額	6,659千円																																																																																					
中間期末残高相当額	3,040千円																																																																																					
一年以内	2,099千円																																																																																					
一年超	1,295千円																																																																																					
合 計	3,394千円																																																																																					
支払リース料	1,546千円																																																																																					
減価償却費相当額	1,410千円																																																																																					
支払利息相当額	106千円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
一年以内	814,236千円																																																																																					
一年超	9,698,414千円																																																																																					
合 計	10,512,651千円																																																																																					
	その他 (工具器具備品)																																																																																					
取得価額相当額	9,700千円																																																																																					
減価償却累計額相当額	8,563千円																																																																																					
中間期末残高相当額	1,136千円																																																																																					
一年以内	706千円																																																																																					
一年超	589千円																																																																																					
合 計	1,295千円																																																																																					
支払リース料	552千円																																																																																					
減価償却費相当額	493千円																																																																																					
支払利息相当額	37千円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
一年以内	890,111千円																																																																																					
一年超	一千円																																																																																					
合 計	890,111千円																																																																																					
	その他 (工具器具備品)																																																																																					
取得価額相当額	9,700千円																																																																																					
減価償却累計額相当額	8,069千円																																																																																					
期末残高相当額	1,630千円																																																																																					
一年以内	905千円																																																																																					
一年超	942千円																																																																																					
合 計	1,848千円																																																																																					
支払リース料	3,093千円																																																																																					
減価償却費相当額	2,820千円																																																																																					
支払利息相当額	173千円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
一年以内	1,474,165千円																																																																																					
一年超	9,731,306千円																																																																																					
合 計	11,205,471千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成17年6月30日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	310,587	1,400,833	1,090,246

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	200,000
(2) 関連会社株式	3,708,785
合計	3,908,785

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	310,587	1,665,084	1,354,496

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	200,000
(2) 関連会社株式	6,911,726
合計	7,111,726

前連結会計年度末（平成17年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	310,587	1,777,020	1,466,432
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	310,587	1,777,020	1,466,432
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	310,587	1,777,020	1,466,432

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	200,000
(2) 子会社株式および関連会社株式	6,486,458
合計	6,686,458

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年6月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種 類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 売 建 米 ド ル	1,231,036	—	1,263,018	△31,981
合 計	1,231,036	—	1,263,018	△31,981

(注) 1 時価の算定方法

金融機関より提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

3 上記為替予約取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種 類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 売 建 米 ド ル	17,428,642	—	17,498,661	△70,019
合 計	17,428,642	—	17,498,661	△70,019

(注) 1 時価の算定方法

金融機関より提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

3 上記為替予約取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

前連結会計年度末（平成17年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種 類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売 建 米 ド ル	5,316,055	—	5,348,854	△34,986
	合 計	5,316,055	—	5,348,854	△34,986

(注) 1 時価の算定方法

金融機関より提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

3 上記為替予約取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	その他 の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,656,232	3,851,292	1,193,094	12,087,433	—	21,788,052	—	21,788,052
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,286,423	—	—	506,665	—	2,793,088	(2,793,088)	—
計	6,942,655	3,851,292	1,193,094	12,594,098	—	24,581,141	(2,793,088)	21,788,052
営業費用	7,081,854	2,772,557	642,587	11,769,460	—	22,266,460	(2,576,457)	19,690,003
営業利益又は 営業損失 (△)	△139,198	1,078,734	550,507	824,637	—	2,314,680	(216,631)	2,098,049

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……シンガポール
- (2) 中南米……メキシコ
- (3) 北米……米国
- (4) その他の地域……リベリア

3 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	その他 の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,133,587	2,920,228	1,098,100	33,734,875	—	50,886,791	—	50,886,791
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	662,230	—	—	549,039	—	1,211,270	(1,211,270)	—
計	13,795,818	2,920,228	1,098,100	34,283,914	—	52,098,061	(1,211,270)	50,886,791
営業費用	12,662,507	3,021,928	672,126	34,522,556	20,755	50,899,874	(1,285,480)	49,614,394
営業利益又は 営業損失 (△)	1,133,310	△101,700	425,973	△238,641	△20,755	1,198,186	74,209	1,272,396

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……シンガポール
- (2) 中南米……メキシコ
- (3) 北米……米国
- (4) その他の地域……リベリア

3 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	その他 の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,314,067	8,416,882	2,497,624	41,385,591	—	71,614,166	—	71,614,166
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4,588,182	—	—	1,107,069	—	5,695,251	(5,695,251)	—
計	23,902,249	8,416,882	2,497,624	42,492,660	—	77,309,417	(5,695,251)	71,614,166
営業費用	23,517,370	6,726,316	1,406,035	41,399,582	32,814	73,082,119	(5,363,493)	67,718,626
営業利益又は 営業損失(△)	384,879	1,690,565	1,091,588	1,093,078	△32,814	4,227,297	(331,758)	3,895,539

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……シンガポール
- (2) 中南米……メキシコ
- (3) 北米……米国
- (4) その他の地域……オランダ、リベリア

3 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

	アジア (千円)	アフリカ (千円)	オセアニア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	5,053,558	10,226,049	2,923,542	3,155,402	420,442	21,778,995
II 連結売上高	—	—	—	—	—	21,788,052
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.2	47.0	13.4	14.5	1.9	100.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……タイ、インドネシア、ベトナム
- (2) アフリカ……コートジボアール、赤道ギニア
- (3) オセアニア……オーストラリア
- (4) 中南米……メキシコ、ブラジル
- (5) 北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	アジア (千円)	アフリカ (千円)	オセアニア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	4,938,056	2,922,019	10,678,936	32,133,736	211,822	50,884,572
II 連結売上高	—	—	—	—	—	50,886,791
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	5.8	21.0	63.1	0.4	100.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……タイ、インドネシア、ベトナム
- (2) アフリカ……コートジボアール、赤道ギニア
- (3) オセアニア……オーストラリア
- (4) 中南米……メキシコ、ブラジル
- (5) 北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	アジア (千円)	アフリカ (千円)	オセアニア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	7,883,375	20,821,801	13,414,919	28,880,882	588,396	71,589,375
II 連結売上高	—	—	—	—	—	71,614,166
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	29.1	18.8	40.3	0.8	100.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア……インドネシア、ベトナム、タイ、東チモール

(2) アフリカ……コートジボアール、赤道ギニア

(3) オセアニア……オーストラリア

(4) 中南米……ブラジル、メキシコ

(5) 北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 719円18銭	1株当たり純資産額 1,028円38銭	1株当たり純資産額 1,011円17銭
1株当たり中間純利益 44円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり中間純利益 28円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり当期純利益 93円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	39,811,300	—
普通株主に係る純資産額 (千円)	—	38,469,518	—
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当 たり純資産額の算定に用いられた普通株式 に係る事業年度末の純資産額との差額の主 な内訳			
少数株主持分	—	1,341,782	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	—	1,068,443	—
普通株式の発行済株式数 (株)	—	37,408,000	—
普通株式の自己株式数 (株)	—	277	—
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	—	37,407,723	—

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,500,946	1,068,443	3,213,002
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	— (—)	18,000 (18,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,500,946	1,068,443	3,195,002
普通株式の期中平均株式数(株)	34,007,851	37,407,748	34,184,821
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

該当事項はありません。

[生産、受注及び販売の状況]

(1) 生産実績

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
完成工事高	43,678,526	14,774,598	54,974,969
計	43,678,526	14,774,598	54,974,969

- (注) 1. 上記の金額は、FPSO、FSO及びTLPの設計・建造・据付並びにその他の工事にかかる完成工事高であります。
 2. 上記の金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建 造 工 事	58,555,042	96,339,667	32,839,123	40,807,443	109,084,282	77,744,457
リース、チャーター及び オペレーション	22,578,950	107,601,276	29,684,459	83,078,375	55,044,213	104,315,338
そ の 他	624,565	61,643	938,058	84,607	2,409,546	76,719
合 計	81,758,558	204,002,588	63,461,641	123,970,426	166,538,042	182,136,515

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記以外に、持分法適用関連会社の「リース、チャーター及びオペレーション」に関する当社持分相当等の受注残高は70,290,451千円であります。

(3) 販売実績

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	増 減	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
建 造 工 事	43,678,526	14,774,598	28,903,927	54,974,969
リース、チャーター及 びオペレーション	6,598,197	6,106,901	491,296	14,166,886
そ の 他	610,067	906,552	△296,484	2,472,310
合 計	50,886,791	21,788,052	29,098,738	71,614,166

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成18年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年8月15日

上場会社名 三井海洋開発株式会社

コード番号 6269

(URL http://www.modec.com)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 健司

問合せ先責任者 役職名 経営企画室長 氏名 高野 育浩

中間決算取締役会開催日 平成18年8月15日

中間配当支払開始日 平成18年9月15日

上場取引所 東証第1部

本社所在都道府県 東京都

TEL 03 (5800) 6081

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年6月中間期の業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	13,823	(99.3)	1,498	(-)	1,957	(294.5)
17年6月中間期	6,937	(△30.6)	△219	(-)	496	(△45.0)
17年12月期	23,864	(22.8)	351	(△83.7)	1,917	(△12.1)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	1,460	(308.8)	39	04
17年6月中間期	357	(△31.9)	10	51
17年12月期	1,244	(4.9)	35	88

(注) ① 期中平均株式数 18年6月中間期 37,407,748株 17年6月中間期 34,007,851株 17年12月期 34,184,821株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	69,282	32,146	46.4	859	34
17年6月中間期	40,416	19,338	47.8	568	66
17年12月期	71,220	30,956	43.5	827	07

(注) ① 期末発行済株式数 18年6月中間期 37,407,723株 17年6月中間期 34,007,833株 17年12月期 34,407,783株

② 期末自己株式数 18年6月中間期 277株 17年6月中間期 167株 17年12月期 217株

2. 18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	25,000	2,900	1,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円79銭

3. 配当状況

・現金配当

1株当たり配当金(円)

	中間期末	期末	年間
	17年12月期	5.00	5.00
18年12月期(実績)	6.25	—	12.50
18年12月期(予想)	—	6.25	

※上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、「中間決算短信(連結)」の添付資料7ページを参照して下さい。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	2,278,899	6,732,562		9,026,359		
2		売掛金	5,978,662	7,059,569		10,313,905		
3		仕掛工事	498,960	23,789		401,132		
4		短期貸付金	11,683,076	27,714,982		1,036,191		
5	※3	その他	1,295,691	1,672,005		2,154,657		
		貸倒引当金	△30,980	△2,513		△3,610		
		流動資産合計	21,704,310	53.7	43,200,397	62.4	22,928,636	32.2
II		固定資産						
1	※1	有形固定資産	101,484	0.3	141,239	0.2	101,734	0.1
2		無形固定資産	6,217	0.0	11,116	0.0	7,639	0.0
3		投資その他の資産						
		(1) 関係会社株式	7,775,834	9,329,086		9,315,737		
		(2) 関係会社 長期貸付金	8,873,161	14,374,519		36,549,044		
		(3) その他	1,961,940	2,233,036		2,323,767		
		貸倒引当金	△6,400	△6,400		△6,400		
		投資その他の資産 合計	18,604,536	46.0	25,930,242	37.4	48,182,148	67.7
		固定資産合計	18,712,238	46.3	26,082,598	37.6	48,291,523	67.8
		資産合計	40,416,549	100.0	69,282,995	100.0	71,220,160	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		1,831,241		4,595,742		7,154,067		
2		17,142,675		28,030,723		28,821,376		
3		105,101		572,262		421,030		
4		18,164		1,045,781		—		
5		223,099		849,292		2,522,636		
		19,320,283	47.8	35,093,803	50.7	38,919,110	54.6	
II		固定負債						
1		1,210,070		1,326,702		603,928		
2		112,639		122,287		113,839		
3		92,618		153,295		120,944		
4		342,085		440,850		505,383		
		1,757,413	4.4	2,043,136	2.9	1,344,094	1.9	
		21,077,696	52.2	37,136,939	53.6	40,263,205	56.5	
(資本の部)								
I		資本金						
		7,159,000	17.7	—	—	12,391,600	17.4	
II		資本剰余金						
1		7,675,150		—		13,121,672		
		7,675,150	19.0	—	—	13,121,672	18.5	
III		利益剰余金						
1		68,600		—		68,600		
2		1,386		—		1,386		
3		3,791,855		—		4,509,047		
		3,861,841	9.5	—	—	4,579,034	6.4	
IV		643,245	1.6	—	—	865,195	1.2	
V		△384	△0.0	—	—	△546	△0.0	
		19,338,852	47.8	—	—	30,956,954	43.5	
		40,416,549	100.0	—	—	71,220,160	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	12,391,600	17.9	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—		13,121,672		—	
資本剰余金合計		—	—	13,121,672	18.9	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		68,600		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		625		—	
繰越利益剰余金		—		5,765,117		—	
利益剰余金合計		—	—	5,834,342	8.4	—	—
4 自己株式		—	—	△712	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	31,346,902	45.2	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—		799,153		—	
評価・換算差額等 合計		—	—	799,153	1.2	—	—
純資産合計		—	—	32,146,055	46.4	—	—
負債純資産合計		—	—	69,282,995	100.0	—	—

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,937,093	100.0	13,823,848	100.0	23,864,463	100.0
II 売上原価	※3	6,497,876	93.7	11,540,564	83.5	22,250,296	93.2
売上総利益		439,217	6.3	2,283,284	16.5	1,614,167	6.8
III 販売費及び一般管理費	※3	658,621	9.5	785,094	5.7	1,263,019	5.3
営業利益		△219,404	△3.2	1,498,189	10.8	351,147	1.5
IV 営業外収益	※1	1,098,455	15.9	2,250,771	16.3	2,705,063	11.3
V 営業外費用	※2	382,914	5.5	1,791,680	12.9	1,138,601	4.8
経常利益		496,136	7.2	1,957,281	14.2	1,917,610	8.0
税引前中間(当期) 純利益		496,136	7.2	1,957,281	14.2	1,917,610	8.0
法人税、住民税 及び事業税		4,704		999,370		9,297	
還付法人税、住民税 及び事業税		—		—		△158,752	
法人税等調整額		134,166	2.0	△502,437	3.6	822,567	2.8
中間(当期)純利益		357,265	5.2	1,460,347	10.6	1,244,497	5.2
前期繰越利益		3,434,589		—		3,434,589	
中間配当額		—		—		170,039	
中間(当期)未処分 利益		3,791,855		—		4,509,047	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株 主 資 本						評価・換算 差額等		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日 残高(千円)	12,391,600	13,121,672	68,600	1,386	4,509,047	△546	30,091,759	865,195	
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当					△187,038		△187,038		
役員賞与の支給					△18,000		△18,000		
中間純利益					1,460,347		1,460,347		
自己株式の取得						△165	△165		
特別償却準備金 の取崩				△760	760		—		
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)							—	△66,042	
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	△760	1,256,069	△165	1,255,143	△66,042	
平成18年6月30日 残高(千円)	12,391,600	13,121,672	68,600	625	5,765,117	△712	31,346,902	799,153	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月 31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛工事 個別法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛工事 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛工事 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 保証工事引当金 完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) —</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 保証工事引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 保証工事引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) —</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月 31日)								
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="183 667 579 884"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a) 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>(b) 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>(c) 金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 中間財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(5) リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 金利スワップ	借入金	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) リスク管理方針 同 左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) リスク管理方針 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引									
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務									
(c) 金利スワップ	借入金									
<p>6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 収益及び費用の計上基準 請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>								

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ9,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は同額であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>固定資産の投資その他の資産の「関係会社株式」は、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めておりましたが、総資産の総額の5/100を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間における金額は1,966,562千円であります。</p>	—	—

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,264千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が55,765千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 66,772千円</p> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。 MODEC VENTURE 10 B.V. 12,152,771千円 CANTARELL FSO, INC. , S.A. de C.V. 6,089,407千円 MODEC FPSO B.V. 552,618千円 BUFFALO FPSO PTE LTD. 213,118千円</p> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$170,740千であります。 また、上記のほか持分法適用関連会社であるBUFFALO FPSO PTE LTD. の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。 当該スワップの時価は4,804千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 94,040千円</p> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。 MODEC VENTURE 11 B.V. 6,581,845千円 CANTARELL FSO, INC. , S.A. de C.V. 4,795,375千円 MODEC FPSO B.V. 417,945千円</p> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$131,566千であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 79,762千円</p> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。 CANTARELL FSO, INC. , S.A. de C.V. 5,717,274千円 MODEC FPSO B.V. 510,449千円</p> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$52,745千であります。</p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>—</p>
<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 US\$ 100,000千 借入実行残高 US\$ 60,000千 差引額 US\$ 40,000千</p>	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 US\$ 150,000千 借入実行残高 US\$ 108,000千 差引額 US\$ 42,000千</p>	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 US\$ 150,000千 借入実行残高 US\$ 48,000千 差引額 US\$ 102,000千</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 452,808千円 受取配当金 226,435千円 為替差益 356,853千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,371,552千円 受取配当金 838,478千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,261,611千円 受取配当金 522,210千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 306,055千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,023,437千円 為替差損 718,882千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 970,257千円 新株発行費 58,104千円
※3 減価償却実施額 有形固定資産 6,021千円 無形固定資産 1,015千円	※3 減価償却実施額 有形固定資産 15,672千円 無形固定資産 1,773千円	※3 減価償却実施額 有形固定資産 19,011千円 無形固定資産 2,393千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	217	60	—	277

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 60株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	187,038	5.00	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 9,700千円	取得価額相当額 9,700千円	取得価額相当額 9,700千円
減価償却累計額相当額 6,659千円	減価償却累計額相当額 8,563千円	減価償却累計額相当額 8,069千円
中間期末残高相当額 3,040千円	中間期末残高相当額 1,136千円	期末残高相当額 1,630千円
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
一年以内 2,099千円	一年以内 706千円	一年以内 905千円
一年超 1,295千円	一年超 589千円	一年超 942千円
合計 3,394千円	合計 1,295千円	合計 1,848千円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,546千円	支払リース料 552千円	支払リース料 3,093千円
減価償却費相当額 1,410千円	減価償却費相当額 493千円	減価償却費相当額 2,820千円
支払利息相当額 106千円	支払利息相当額 37千円	支払利息相当額 173千円
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同 左	減価償却費相当額の算定方法 同 左
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同 左	利息相当額の算定方法 同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同 左	同 左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 568円66銭	1株当たり純資産額 859円34銭	1株当たり純資産額 827円07銭
1株当たり中間純利益 10円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり中間純利益 39円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり当期純利益 35円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	32,146,055	—
普通株主に係る純資産額 (千円)	—	32,146,055	—
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当 たり純資産額の算定に用いられた普通株式 に係る事業年度末の純資産額との差額の主 な内訳	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	—	1,460,347	—
普通株式の発行済株式数 (株)	—	37,408,000	—
普通株式の自己株式数 (株)	—	277	—
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	—	37,407,723	—

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	357,265	1,460,347	1,244,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	18,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(18,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	357,265	1,460,347	1,226,497
普通株式の期中平均株式数(株)	34,007,851	37,407,748	34,184,821
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

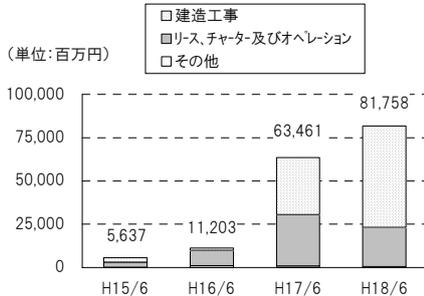
(重要な後発事象)

該当事項はありません。

1. サービス別受注高、受注残高及び売上高の状況

(1) 連結受注高

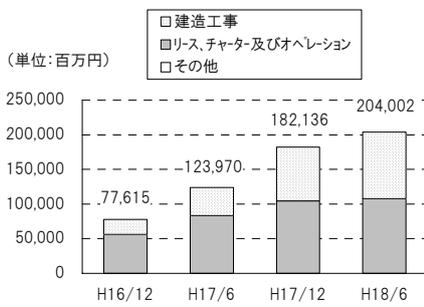
(単位：百万円)



	平成15年 6月期	平成16年 6月期	平成17年 6月期	平成18年 6月期	増 減 (H17/6-H18/6)
建設工事	2,535	1,210	32,839	58,555	25,715
リース、チャーター及びオペレーション	2,902	8,874	29,684	22,578	△7,105
その他	199	1,118	938	624	△313
合 計	5,637	11,203	63,461	81,758	18,296

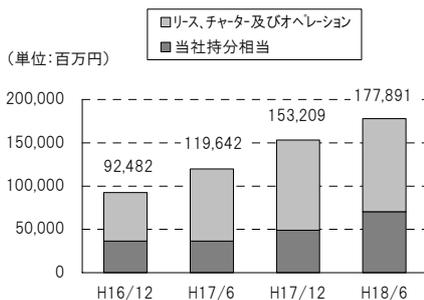
(2) 連結受注残高

(単位：百万円)



	平成16年 12月期	平成17年 6月期	平成17年 12月期	平成18年 6月期	増 減 (H17/12-H18/6)
建設工事	21,481	40,807	77,744	96,339	18,595
リース、チャーター及びオペレーション	56,042	83,078	104,315	107,601	3,285
その他	91	84	76	61	△15
合 計	77,615	123,970	182,136	204,002	21,866

また、上記の他に、各期末における持分法適用関連会社の「リース、チャーター及びオペレーション」に関する当社持分相当等の受注残高を加えた、リース、チャーター及びオペレーションに関する連結受注残高は次のとおりです。

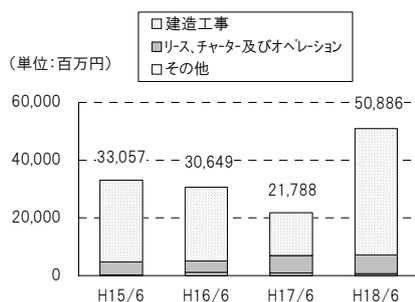


(単位：百万円)

	平成16年 12月期	平成17年 6月期	平成17年 12月期	平成18年 6月期	増 減 (H17/12-H18/6)
リース、チャーター及びオペレーション	56,042	83,078	104,315	107,601	3,285
当社持分相当	36,440	36,563	48,894	70,290	21,395
合 計	92,482	119,642	153,209	177,891	24,681

(3) 連結売上高

(単位：百万円)



	平成15年 6月期	平成16年 6月期	平成17年 6月期	平成18年 6月期	増 減 (H17/6-H18/6)
建設工事	28,323	25,560	14,774	43,678	28,903
リース、チャーター及びオペレーション	4,558	3,956	6,106	6,598	491
その他	175	1,132	906	610	△296
合 計	33,057	30,649	21,788	50,886	29,098

2. 連結損益の状況

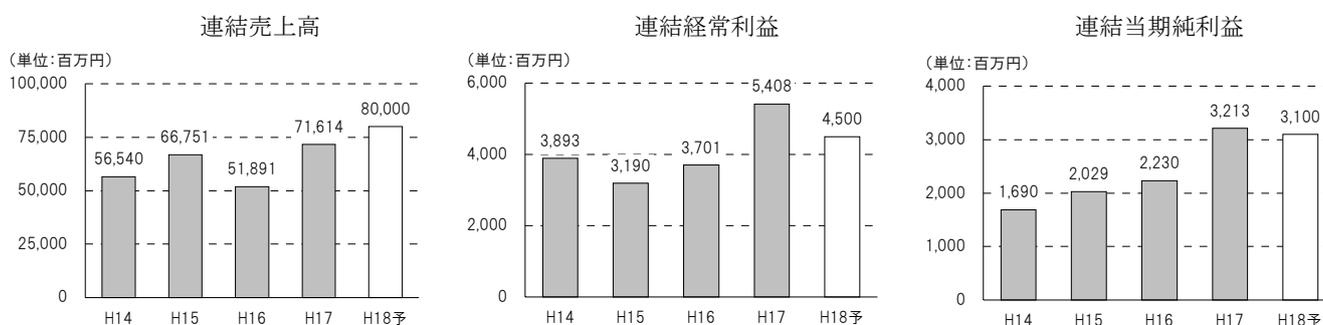
(単位：百万円)

	平成15年 6月期	平成16年 6月期	平成17年 6月期	平成18年 6月期	増 減 (H17/6-H18/6)	増減率(%)
売上高	33,057	30,649	21,788	50,886	29,098	133.6
売上総利益	4,224	2,601	4,174	3,974	△199	△4.8
営業利益	2,148	702	2,098	1,272	△825	△39.4
営業外収益	146	796	1,064	2,250	1,186	111.4
営業外費用	799	578	548	1,983	1,435	261.5
経常利益	1,495	920	2,614	1,539	△1,074	△41.1
特別利益	381	41	-	-	-	-
特別損失	-	346	-	-	-	-
税金等調整前中間純利益	1,877	615	2,614	1,539	△1,074	△41.1
中間純利益	1,005	814	1,500	1,068	△432	△28.8

3. 平成18年12月期 連結業績の見通し

(単位：百万円)

	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	増 減 (H17/12-H18/12)	増減率(%)
売上高	56,540	66,751	51,891	71,614	80,000	8,385	11.7
経常利益	3,893	3,190	3,701	5,408	4,500	△908	△16.8
当期純利益	1,690	2,029	2,230	3,213	3,100	△113	△3.5



(注)

- 平成18年12月期業績予想では為替レートを110円/米ドル（平成17年12月期実績は118円07銭/米ドル）と想定しております。なお、為替変動による当期純利益への影響は、1円について約30百万円です。
- 平成18年12月期の経常利益見通しは、関連会社向け建造工事に伴う未実現利益の消去による影響を、約13億円の減益要因と見込んで算定しております。（未実現利益消去前経常利益見通し：約58億円）
- 当社は、平成14年12月期までMODEC International L.L.C.を持分法適用関連会社として連結財務諸表を作成していましたが、平成15年12月期より同社を連結子会社として連結財務諸表を作成しております。上記の平成14年12月期に係る連結業績数値は、同社を連結子会社とみなして記載しております。